

第4回宇宙開発利用体制検討ワーキンググループ議事要旨

- ◎ 日 時：平成21年1月19日（月）14：00～15：58
- ◎ 場 所：中央合同庁舎第4号館123会議室
- ◎ 出席構成員：（敬称略、50音順）
田中明彦（主査）、青木節子、國井秀子、佐藤勝彦、田中俊二、中須賀真一、中西寛
- ◎ ヒアリング説明者：（敬称略）

内閣官房内閣情報調査室内閣参事官	河邊 有二
内閣情報調査室内閣衛星情報センター一次長	小野 正博
外務省軍縮不拡散・科学部国際科学協力室長	柳 淳
防衛省防衛政策局防衛政策課長	山本 達夫
防衛政策局防衛政策課技術計画官	飯田 圭哉
防衛政策局防衛政策課宇宙・海洋政策室長	三貝 哲

◎ 議事概要：

1. 開会

2. 平成21年度予算（政府原案）における宇宙関係予算について

資料1について事務局より説明が行われた。その後の主な質疑応答は以下のとおり。

- 平成21年度予算が対前年度比約10%増となったのは特別な事情があったのかとの質問があり、平成21年度予算については、関係府省の予算要求の結果、必要な宇宙関係予算が認められたものであり、来年度以降は宇宙基本計画を踏まえた予算要求をしていく方針である旨回答があった。
- 本ワーキンググループの検討結果に基づく新体制を構築するための経費について、平成21年度予算で執行可能かとの質問があり、新体制構築のための予算は平成22年度予算で要求する予定である旨回答があった。
- 宇宙開発予算を一括計上することに対する考え方について質問があり、それについては本ワーキンググループで議論する課題である旨が確認された。

3. 関係機関ヒアリング（内閣官房、外務省、防衛省）

資料2について内閣官房、資料3について外務省、資料4について防衛省より説明が行われた。その後の主な質疑応答及び意見は以下のとおり。

- 情報収集衛星によって得られた情報の公開の在り方、情報通信技術の発展に対する対応方針についての質問があり、情報収集衛星によって得られた情報の公開の在り

方については、インテリジェンスに関わる問題であり軽々に公開できないが、今後の検討課題である旨回答があった。技術の発展に対する対応については、JAXAや民間等の技術者や専門家を活用して対応している旨回答があった。

- 安全保障分野における宇宙活動に係る研究開発体制について要望事項があれば教えてもらいたいとの質問があり、内閣官房としては、情報収集衛星の研究開発については、現状特段の問題が出ていないわけではないが、メーカー等の産業技術基盤の維持が必要である旨回答があった。防衛省としては、具体的には今後の検討課題である旨回答があった。
- 宇宙産業の活性化のためには、情報収集衛星において実証された技術が適切に民間企業に開示されることが必要ではないかとの質問があり、情報収集衛星については、基本的に国産技術を活用しているため我が国産業の発展に寄与していると考えられているが、今後、秘密保全の確保など一定の条件付きではあるが、技術の民間企業への開示に関して検討している旨回答があった。
- 安全保障分野における宇宙活動を推進するに当たって、既存の機関が有していないような最先端技術が必要となった場合には、そのような研究開発は如何なる組織が担うことが最適であるかとの質問があり、防衛省・自衛隊の中での中長期的な資源配分は、防衛計画の大綱及び中期防衛力整備計画でなされる旨回答があった。
- 情報収集衛星については、現在の調達・開発体制が最適であるか、JAXAを介さずに直接民間企業に発注し開発させることも一案ではないかとの質問があり、情報収集衛星は常に新しい技術を開発しているため、プロジェクトのとりまとめや新たな技術の検討にはJAXAの能力を活用する現在の体制は有効であると考えており、仮に民間企業に直接発注することとした場合には、現在のJAXAの機能を国が担うこととなり、相当規模で技術的な専門性の高い人員を国で囲い込む必要があるため、効率性等の観点からも適当ではないのではないかと回答があった。
- 「非研究開発衛星の調達手続」、いわゆる日米衛星調達合意に関する外務省の見解について質問があり、外務省でも議論しており、様々な論点について考慮が必要である旨回答があった。
- 宇宙外交に関する意見交換の場はあるのか、例えばギブアンドテイクで打上げ場所を確保するなどの交渉はしているのかとの質問があり、現状としては、日米GPS会合等の意見交換の場があるが、これまで各省からの具体的ニーズがなかったこともあり、宇宙技術との明示的なパートナーによる協力はないと承知しているとの回答があった。

- 安全保障分野において、今後米国からの情報や商用衛星の画像情報の利用以外に必要となる可能性のある宇宙利用を想定しているかとの質問があり、防衛省としては、具体的な検討には至っていないが、一般論としては、GPSの補完措置、衛星に対する防護策、スペースデブリの状況を監視するためのSSA（宇宙状況監視）などが考えられる旨回答があった。
- 安全保障分野において準天頂衛星に対する関心がどの程度あるかとの質問があり、GPSの補完としての有効性はあると考えている旨回答があった。
- 安全保障分野における宇宙活動については、国内でしっかりとした連携体制を構築することが重要であるとの意見があった。
- 宇宙外交には、「宇宙を使った外交」と「宇宙のための外交」があり、これまで「宇宙を使った外交」の検討が不十分だったのではないかとの質問があり、「だいち」によるブラジルアマゾン違法伐採監視等をJAXAと連携して個別案件毎に実施している例はあるが、中国の資源外交のように、宇宙技術とのバーターによる外交を明確に実施している例はない旨回答があった。
- 米国のように安全保障分野の研究開発を大学やベンチャー企業に研究開発資金を与えて実施させる仕組みを日本でも実現できないかとの質問があり、安全保障分野における限られた研究開発のリソースとの関係で難しい課題である旨回答があった。

4. その他

本日のヒアリングについて、追加質問事項があれば、文書にて事務局に提出することとされた。

5. 閉会

以 上